

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【宮古市】

令和4年11月7日（月）

1 水産加工業の再生の取組について

(1) 説明聴取、視察先

共和水産株式会社 藤原工場

(2) 出席者

共和水産株式会社 代表取締役専務 鈴木 良太 氏
秘書 高橋 静香 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none">・ 県内で水揚げされるスルメイカを原材料とした加工品の製造、販売を行っている。・ 主な販売先は、生協共同購入、O i s i x、J A経済連等の宅配事業者である。また、ニューヨーク、ロサンゼルス、台北のスーパーでも商品の販売を行うなど、販路の拡大に取り組んでいる。・ 食べきりサイズでお皿がいらぬカップ商品や、鮮度を生かした唐揚げなど、昨今の消費者のニーズに即した商品の開発を行っている。・ 市内の水産加工業者3社で宮古チーム漁火を結成し、各社の製造ノウハウや取引先、販路を共有し、仕事を融通しあったり、商品を共同開発するなどの協業の取組を進めている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none">・ 宮古チーム漁火の取組について・ 経営について・ 広報について・ 未利用魚の有効活用について・ 女性が働きやすい職場環境の整備等について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none">・ 原材料、資材、燃料等、あらゆるコストが高騰しており、経営を圧迫している。単価の低い食品には、それらのコストを価格転嫁しにくく、苦慮している。・ 県には、引き続き事業者に対する支援をお願いしたい。

(4) 質疑・意見交換

○ 宮古チーム漁火の取組について

(吉田敬子委員)

宮古チーム漁火で実践されているような、各々の得意分野を生かした協業の取組について、様々な業種で必要なものとする。取組を進めている中での課題は何か。

(鈴木代表取締役専務)

宮古チーム漁火の構成員の中で、何社かが同じような商品やサービスを提供することとなり、競合してしまうといったことがある。

○ 経営について

(斉藤信委員)

原材料や資材の価格が高騰している中で、どのようにして利益を伸ばしていく考えか。

(鈴木代表取締役専務)

苦境の時こそチャンスがあると考えている。例えば、イカが品薄の時にイカの供給を確保できれば、大きなアドバンテージを得ることができる。不安定な状況のなかで、どのようにして安定を築いていくのかが重要であると考えている。

○ 広報について

(小林正信委員)

積極的にSNSでの発信を行っているようだが、反応はどうか。

(鈴木代表取締役専務)

ネガティブな意見等を書き込まれることも多々あるが、それらも含めて楽しむようにしている。

○ 未利用魚の有効活用について

(千葉絢子委員)

いわゆる未利用魚の有効活用がなかなか進まない要因について、どう考えるか。

(鈴木代表取締役専務)

大手の加工メーカーが求めるのは、安定した原材料の供給である。いわゆる未利用魚は、その点をクリアできず、有効活用がなかなか進まない要因のひとつとなっていると考える。今後の取組として、様々な魚種をブロックにしてみるの面白いのではないかと考えている。

○ 女性が働きやすい職場環境の整備等について

(森田復興くらし再建課総括課長)

御社では多くの女性従業員が活躍していると承知している。女性が働きやすい職場環境の整備や人材育成に当たったのヒントをいただきたい。

(鈴木代表取締役専務)

若者に入社してもらうことが必要と考えており、インターンや社会科見学の受け入れなどを積極的に行っている。将来的には、付加価値のある工場見学を行って見学料金をいただき、それを環境整備や人材育成への投資に充てるといったサイクルができればと考えている。

2 企業の震災からの復興の取組について

(1) 説明聴取、視察先

岩手県北自動車株式会社、宮古うみねこ丸

(2) 出席者

岩手県北自動車株式会社宮古遊覧船事業部 事業部長 佐々木 隆文 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none">旧浄土ヶ浜遊覧船は令和3年1月に事業を終了したが、「遊覧船は宮古市観光の象徴である」と多数の声を受け、クラウドファンディング等を活用し、公設民営方式で運営する方針を決定し、令和4年7月から宮古うみねこ丸を運航している。出崎地区と浄土ヶ浜地区の2つの観光拠点をつなぐことにより、利便性の向上を図るとともに、周遊型観光の新たな仕組みを構築している。東京、仙台といった大都市圏や盛岡から宮古までの都市間バスと、出崎地区への路線バスの乗入れによる交通ネットワークを整備することで、利便性の向上と誘客を図っている。宮古観光文化交流協会や宿泊業者、出崎地区、浄土ヶ浜地区の各施設との情報共有や連携を強化し、観光客の受入体制を構築している。三陸復興国立公園協会、三陸ジオパーク推進協議会、観光関係団体等と連携し、広域的な情報発信を行うとともに、誘客促進を図っている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none">宮古うみねこ丸の運行について公設民営方式による運営について内陸や県外からの誘客について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none">いわて旅応援プロジェクトや全国旅行支援が実施されたこともあり、観光客はお得感を求めていると感じる。県には、一層の観光事業への支援をお願いしたい。(岩手県北自動車株式会社)宮古うみねこ丸は、宮古市における重要な観光資源であり、また、公共交通機関との相関性も高いものと認識している。宮古うみねこ丸の運航に当たっては、県からの支援もいただいている。今後も連携して観光振興等の取組を進めていただくようお願いしたい。(宮古市)

(4) 質疑・意見交換

○ 宮古うみねこ丸の運行について

(城内よしひこ委員)

- 宮古うみねこ丸の就航以降の乗船者数かどうか。また、乗船した方々の反応はどうか。
- 運航スケジュールはどのようになっているか。

(佐々木事業部長)

- 令和4年7月の就航から現在まで、約1万8,400名に乗船いただいた。年間で3万5,000名に乗船いただくことを目指している。
- 乗船者からは、360度を見渡すことができる点について、特に好評をいただいている。
- 運航スケジュールであるが、当初は1日7便を毎日運航する形でスタートした。その後、

9月からは火曜日を運休日とし、10月からは運航便数を1日7便から5便に減じたところである。運航便数の減は、冬期間は日が短くなることや、乗船者数が減少することなどを考慮したものである。

(齊藤信委員)

乗船者は、こういった方面からいらっしゃる方々が多いか。また、乗船者数の推移はどうか。

(佐々木事業部長)

- ・ 7月、8月は、県内外からの帰省客が多い印象であった。
- ・ 乗船者数は、増加傾向にあると感じる。いわて応援クーポンを利用する方が多く、いわて旅応援プロジェクトの効果を感じている。

(伊藤勢至委員)

宮古市を訪れる方々に、宮古市の歴史を知っていただきたいと思っている。宮古うみねこ丸のガイドの説明の中に、戊辰戦争・宮古港海戦のエピソードなどを取り入れてはどうか。

(佐々木事業部長)

戊辰戦争・宮古港海戦に関してはガイドの説明に取り入れることとしており、11月14日に勉強会を開催する予定としている。ガイドの説明内容については、宮古市とも相談しながら随時見直しを行い、さらなる誘客に努めていきたい。

(小林正信委員)

乗船者は、個人、団体のどちらが多いか。

(佐々木事業部長)

はっきりとどちらが多いとはいえない印象である。

○ 公設民営方式による運営について

(森田復興くらし再建課総括課長)

公設民営方式による運営の具体はどうなっているか。

(佐々木事業部長)

当社が宮古市から船舶をお預かりし、運航している。利益の配分等の細部については、今後、宮古市と内容を詰めていくこととしている。

○ 内陸や県外からの誘客について

(高橋はじめ委員)

内陸や県外からの誘客について、どう考えるか。

(佐々木事業部長)

利便性を高めることで、さらなる誘客につながるよう、路線バスでも交通系ICカードを利用できるようにするなどの取組を進めている。インバウンド対策のためにも、地域をあげてデジタル化の取組を進めていくことが重要と考えている。

(高橋穂至委員)

宮古駅から宮古うみねこ丸の乗船口までの移動手段はどのようなになっているか。

(佐藤原料事業部長)

宮古うみねこ丸の全便について、宮古駅から接続する路線バスを運行している。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【釜石市】

令和4年11月7日（月）

1 水産加工業の再生の取組について

(1) 説明聴取、視察先

釜石ヒカリフーズ株式会社 釜石工場

(2) 出席者

釜石ヒカリフーズ株式会社 代表取締役 佐藤 正一 氏
課長代理 尾形 大成 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none">釜石ヒカリフーズ株式会社は、震災後の平成 23 年 8 月に設立され、海産物を主原料とした生食用商品の加工・販売等を行っている。売上は年々増加しており、令和元年度で 4 億 8,000 万円となっている。取引先には、魚民やはなの舞などの居酒屋チェーンなどがある。雇用者数は平成 24 年 7 月時点で 12 名であったが、令和 4 年 11 月時点では 65 名となっている。（最年長は 73 歳の女性。ベトナム、インドネシアからの技能実習生を含む。）入社当日の社会保険（健康保険、労働・雇用保険）加入やフレックスタイムの導入など、社員が安心して働ける環境づくりに努めており、平成 30 年 8 月に釜石市子育て応援企業に認定されている。産学官連携によるサーモン養殖技術の開発など、三陸の水産物のブランド化などに取り組んでいる。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none">業績について販売ルート確保等について陸上養殖への対応について会社設立の準備について加工に要する経費の転嫁について社員の就業環境について外国人技能実習生の雇用について賃金単価について主要魚種の漁獲量激減に対する対策について営業について産地表示等について岩手の漁場のあり方について

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> 現在の外国人技能実習制度では、4年目に移行する際に実習先企業を変更する場合があります、3年間技能を磨いた人材を他社に奪われ、地方企業が不利になっているため、地方でも不利にならないような制度としてほしい。
----------	---

(4) 質疑・意見交換

○ 業績について

(工藤勝子委員)

グループ補助金などの助成が受けられない、主要魚種の漁獲量が減っているなど、悪条件の中でも業績を伸ばしている。どのような工夫をしてきたのかお聞きしたい。

(佐藤代表取締役)

トラウトサーモンや銀鮭の養殖はチャンスだと思っている。次のチャンスが必ずあると信じて経営してきた。また、人やつながりを大事にしている。水産業も3K、きつい・汚い・危険といわれるが、その逆をしてきた。地域を守る気概で人を集める。ヒカリグループとして協力工場をつくっていったことが業績につながっていると感じる。

(工藤勝子委員)

取扱品目は何種類くらいか。

(佐藤代表取締役)

50種類くらいになる。前浜だけではなく、陸送で原材料を調達している。岩手で生食の加工をできる会社は3社しかないため、50種類から60種類ぐらいを扱っている。

(工藤勝子委員)

時給854円は他社にも影響しているのか。

(佐藤代表取締役)

関係する各社にも時給を854円にするようお願いしている。

○ 販売ルートの確保等について

(臼澤勉委員)

販売ルートや販売先を確保するポイントはなにか。

(佐藤代表取締役)

いつも暗中模索である。直接出向いて、相対で気持ちを込めて商談するしかないと思っている。一つ一つの積み上げが、販売ルート等の確保につながっていると思う。

○ 陸上養殖への対応について

(臼澤勉委員)

陸上養殖についてはどのような感触をもっているか。

(佐藤代表取締役)

稚魚や中間施設の確保などコストがかかる面は課題であるが、岩手県ではチャンスだと感

じている。

(臼澤勉委員)

漁協との関係性はどうか。

(佐藤代表取締役)

特に問題はない。

○ 会社設立の準備について

(佐々木努委員)

最初に水産庁に出向いたのは、県や市町村が動かないからか。

(佐藤代表取締役)

そうではない。自分が動きたかったから動いた。

○ 加工に要する経費の転嫁について

(佐々木努委員)

販売先の確保に関して、居酒屋チェーンとの取引では、加工に要する経費を販売額に転嫁できないのではないかと。

(佐藤代表取締役)

転嫁できている。

○ 社員の就業環境について

(小西和子委員)

工場内にBGMを流すことになった経緯、フレックスタイムを導入した経緯をお聞きしたい。

(佐藤代表取締役)

BGMを流すことについては、トヨタ生産方式の取組により始めたものである。また、フレックスタイムは設立当初から導入している。

○ 外国人技能実習生の雇用について

(小西和子委員)

外国人技能実習生を雇用しているのか。

(佐藤代表取締役)

65名の社員のうち、12名が外国人技能実習生である。訪日する外国人技能実習生の中心は、ベトナムからインドネシアにシフトしており、次はネパールではないかといわれている。現在の外国人技能実習制度は、5年間の実習を希望する場合は、3年間の実習終了後一時帰国する必要があるが、4～5年目は別の企業に勤務する事例がある。3年間技能を磨いた人材を他社に奪われることになり、地方の企業が不利になっている。地方でも不利にならないよう、技能実習制度を何とかしてほしい。

(千葉秀幸委員)

外国人技能実習生はコロナの影響で入国制限がかかったのか。

(佐藤代表取締役)

影響を受けたが、現在は12名雇用しており、釜石工場に2名、本社に10名が勤務している。

○ 賃金単価について

(千葉秀幸委員)

賃金単価を最低賃金又はそれ以上にしていることについて、関連会社は理解してくれるのか。

(佐藤代表取締役)

理解してくれる会社と取引している。いつまでも最低賃金を意識してられない。

○ 主要魚種の漁獲量激減に対する対策について

(千葉秀幸委員)

主要魚種の漁獲量が激減しているが、その対策をお聞きしたい。

(佐藤代表取締役)

銀鮭、トラウトサーモンの取扱いを増やし、三陸の魚だけでなく、広範囲に取引を広げている。また、BtoBで取引を行い、中間マージンを省いている。

○ 営業について

(柳村一委員)

居酒屋チェーンとの取引や産学官連携の取組など成果を上げているが、営業のコツはあるのか。

(佐藤代表取締役)

コツはないと思う。お客様の目線で、相対で丁寧に伝えている。また、このような感じなので受け入れられやすいのかもしれない。父母に感謝している。

○ 産地表示等について

(柳村一委員)

魚民のメニューに北海道産とあるが、岩手県産と表示されることはあるのか。

(佐藤代表取締役)

可能性はある。岩手県産のサクラマスなどを扱ってもらえれば、メニューに表示されると思う。

(高橋但馬委員)

居酒屋チェーンなど大手と契約できた理由は何か。

(佐藤代表取締役)

人とのつながりによるものだと思う。株式会社モンテローザは何かのフェアで知り合いになり、取引につながった。

○ 岩手の漁場のあり方について

(工藤大輔委員)

岩手の漁場のあり方をどう考えるか。

(佐藤代表取締役)

沿岸の養殖をどのようにつくっていくか、陸上養殖をどう広げていくか、やり方はいっぱいある。まだポテンシャルはある。

2 釜石・大槌地域の企業の復興の取組について

(1) 説明聴取、視察先

公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、釜石波力発電陸上観測所

(2) 出席者

公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター	専務理事	二宮 雄岳 氏
	事務局長	石川 学 氏
	海洋エネルギーコー ディネーター	小笠原 順一 氏
株式会社マリンエナジー	代表取締役社長	泉 修一 氏
	専務取締役	鈴木 久 氏
	常務取締役	佐々木 強 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none">釜石市内の事業所数は、震災後に 1,635 事業所まで落ち込んだが、令和元年度には 1,890 事業所まで増加している。半壊以上の被災事業者 1,035 事業者のうち、令和 2 年度末で 659 事業者が再建を果たしている。新産業の創出として、産学官連携によるコバルトクロム合金の開発や新しい養殖魚やサクラマスのブランド化に取り組んでいる。海洋再生エネルギー実証フィールドを活用し、新しい再生可能エネルギーの研究開発に取り組んでいる。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none">沿岸 12 市町村で一体的に取り組める共通の課題について人口減少への取組について復興への取組についてセンター施設の利用について県に求める役割等について

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の包括的支援体制の構築をお願いしたい。 単なる情報共有にとどまらない県、釜石市などとの協業的支援体制の構築 ・ 海洋エネルギー実証フィールドの戦略的活用について支援をお願いしたい。 <ul style="list-style-type: none"> ① 環境省事業期間延長への支援、官民協働体制の構築 ② 釜石沖海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの利活用 ③ 海洋再生可能エネルギー専門人材の配置 ④ 洋上風力発電促進区域へのチャレンジ ⑤ 海洋再生可能エネルギー国際的研究開発拠点の整備
----------	--

(4) 質疑・意見交換

○ 沿岸 12 市町村で一体的に取り組める共通の課題について

(工藤勝子委員)

沿岸 12 市町村で一体的に取り組める共通の課題等はないのか。

(二宮専務理事)

みんなが共通項を持てるものが該当すると思う。経営の近代化など一つの基礎自治体で解決できないものが該当すると思う。

○ 人口減少への取組について

(工藤勝子委員)

沿岸の人口減少を内陸と同じくらいとする必要があると考えるが、何か取組を行っているのか。

(二宮専務理事)

他機関で色々取組はされているようである。良い知恵があったら教えてほしい。

(工藤勝子委員)

センターでは震災の風化についてどう考えているか。

(二宮専務理事)

9 年前に神奈川県から来たのでわからないというのが本音である。何が復興かがわからなくなっている。

○ 復興への取組について

(佐々木努委員)

復興の取組について、足りないものはなにか。

(二宮専務理事)

事業生成の時から県や市町と相談できるような形がよいと考えており、実証フィールドなどの地域振興策においてビジョンの共有ができればよいと思う。

(佐々木努委員)

コミュニケーションをとるとのことか。

(二宮専務理事)

目的をもって相談できればと感じている。

○ センター施設の利用について

(名須川晋委員長)

シェアドオフィスなどセンター施設の利用状況はどうか。

(石川事務局長)

シェアドオフィスには3名入居している。

○ 県に求める役割等について

(臼澤勉委員)

来年度の取組に向けて、県と議論する必要がある事業など具体的に教えてほしい。

(二宮専務理事)

DXの事業などは議論する余地があると考ええる。

(臼澤勉委員)

エネルギー以外で県が踏み込む必要がある釜石・大槌ならではの課題などがあれば教えてほしい。

(二宮専務理事)

企業のニーズを徹底的に探る事業や新しい労働力・新しい働き方を検証・共有する事業などがあればよいと考える。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【大船渡市】

令和4年11月11日（金）

1 下水処理施設の未利用地を活用した企業活動について

(1) 説明聴取、視察先

アクアポニックスパークおおふなど

(2) 出席者

メタウォーター株式会社	事業戦略本部事業企画部課長	稲垣 雄一郎 氏
株式会社テツゲン	東北支店環境管理課長	佐々木 真也 氏

(3) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡浄化センターの処理区域の見直しや水処理施設の能力増強によって建設当初に取得した用地に生じた未利用地を活用し、令和4年9月にアクアポニックス施設を開所した。 ・ 植物と魚を同じシステムで同時に育てる新しい農法で、植物はレタスを栽培、魚はチョウザメを養殖している。 ・ 無農薬及び無化学肥料を実現しており、水耕栽培に比べて2.6倍の生産性、土壌栽培と比べて約1/2の栽培期間となっている。 ・ LED型植物工場と比べると、初期コストは1/4、ランニングコストは1/10に抑えることができる。 ・ 大船渡市とは事業用定期借地権設定契約を結び、年間約150万円の借地賃料を支払っている。 ・ 地元人材を10人程度雇用しており、今後、スーパーや宿泊施設等へ販売していくほか、教育機関の研修受入れなども行っており、地域連携を進めていく。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栽培する植物と養殖する魚の選定理由について
課 題 及 び 要 望 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

(4) 質疑・意見交換

○ 栽培する植物と養殖する魚の選定理由について

(ハクセル美穂子委員)

出荷はいつ頃から始めるのか。また、養殖の魚をチョウザメとした理由は何か。

(稲垣課長)

- ・ 野菜は来週から出荷する方向でスーパーと調整している。アクアポニックスは、ニジマスやコイ、ウナギなどを養殖できるが、チョウザメは体力的に強く、アクアポニックスでは50年程度、自然界では80～100年程度生きることができる。アクアポニックスは、植物の栽培が主で、その栄養素を魚から取るものであり、魚が不安定であると植物の栽培に影響を及ぼすため強い魚を選んだ。また、チョウザメからはキャビアをとることができるため、売り上げの上乗せを図ったもの。
- ・ アクアポニックスを研究している株式会社プラントフォームは、2018年に会社を設立し、2019年からチョウザメを育てているが、その前からチョウザメの養殖の研究を続けており、その技術が確立されている。

(神崎副委員長)

他にどのような植物を作ることができるのか。

(稲垣課長)

果物やわさびなどいろいろなものを作ることができるが、需要が多いレタスを栽培している。日本の水耕栽培はほとんどがレタスやトマトであり、その技術が確立しているため、安定的に作ることができる。

2 津波避難疑似体験ゲームによる震災伝承の取組について

(1) 説明聴取、視察先

株式会社キャッセン大船渡

(2) 出席者

株式会社キャッセン大船渡

代表取締役社長

田村 満 氏

まちづくりプロデューサー

千葉 隆治 氏

大船渡市土地利用課

主任

佐藤 世紀 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大船渡市のまちづくりの取組について <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッセン大船渡エリアでは、株式会社キャッセン大船渡が推進主体として、エリアマネジメントの取組を進めている。 ・ おおふなぼーと（大船渡市防災観光交流センター）は、災害時は緊急避難場所的機能を有する施設で、平常時は津波伝承や観光情報発信、地域づくり、都市間交流を行っている。 ・ 夢海公園は、県との共同により計画づくりを行い、市内外から利用者が増加している。 ・ 関係機関と協議しながら、公共空間の利活用に取組んでいる。 ○ 津波避難疑似体験ゲームによる震災伝承の取組について <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災後にいろいろな施設が整備され、ガイドも生まれたが、どうやって人に来てもらうか、震災の教訓をどのようにつないでいくかが課題だった。株式会社キャッセン大船渡が運営する「大船渡まちもり大学」で、避難ゲームを作るというアイデアが生まれた。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響でゲームイベントが中止となったことをきっかけに、観光庁の事業を活用して、ゲームをデジタル化して後世に伝えることとした。 ・ 体験者数は令和4年1月から10月末までに518人となっている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波避難疑似体験ゲーム「防災×観光アドベンチャー あの日～大船渡からの贈り物～」について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

(4) 質疑・意見交換

○ 津波避難疑似体験ゲーム「防災×観光アドベンチャー あの日～大船渡からの贈り物～」について

(千葉まちづくりプロデューサー)

- ・ はじめに、QRコードがうまく読み込めなかったため、時間がかかり申し訳ない。位置情報などをスムーズに読み込めるようにすることが、今後の課題である。
- ・ 実際にゲームを体験した感想や意見をいただきたい。

(中平均委員)

- ・ 指定緊急避難場所の加茂神社へ避難するとき、階段だけではなく、おばあさんの手を引いて避難したり、車椅子で避難したりする場合の迂回道路を通るパターンを作ってみてはいかがか。
- ・ 現地に初めて来た人には、スマートフォンに提示された地図だけでは現在地や避難先の神社が分からないので、位置情報と連動するなど分かりやすく工夫してはいかがか。

(千葉まちづくりプロデューサー)

- ・ おっしゃるとおり、障がいのある方が避難するパターンも構想の時からあったので、考えなければならない。
- ・ 地図についても課題があり、分かりやすくなるよう、開発担当にも伝えたい。

(ハクセル美穂子委員)

- ・ 楽しいと言っはいけないのだろうが、とても楽しかった。内陸の子どもたちには、揺れたら津波が来るという実感がないため、避難することを教えるのが難しいと感じている。県内の小学校などが、このゲームで急な階段を避難する体験をすることは大切なことだ。
- ・ ゲームの精度を高めてほしい。

(千葉まちづくりプロデューサー)

ゲームは県外の方々から多く利用いただいております、これから県内の方々にも利用いただきたい。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【陸前高田市】

令和4年11月11日（金）

1 新市街地の土地利活用について

(1) 説明聴取、視察先

陸前高田市（市街地、市立博物館）

(2) 出席者

陸前高田市都市計画課	課長	高橋 宏紀 氏
	課長補佐兼計画係長	永山 悟 氏
陸前高田ほんまる株式会社	代表取締役	磐井 正篤 氏
陸前高田市立博物館	学芸員	浅川 崇典 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地全体の考え方は、安全なまち・コンパクトで特色あるまちとしている。 ・ 地権者の意向に配慮した高台移転などを行っている。 ・ 中心市街地のまちづくりの特徴としては、まちづくりと商業再生の連携を図っていること、人が集まる施設配置を行っていること、商店街と商業施設の両立を図っていること及び回遊を促すまちなみと駐車場の配置があげられる。 ・ 陸前高田市、陸前高田商工会及び高田まちなか会（新市街地エリア全体の出店者会）の出資により、まちづくり会社である陸前高田ほんまる株式会社を設立し、持続可能なにぎわいづくりに努めている。 ・ 土地バンクを創設し、マッチングに努めるなど、様々な方策により土地の利活用を進めている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陸前高田ほんまる株式会社の運営について ・ 陸前高田ほんまる株式会社のスタッフについて ・ 未利用地における所有者の状況について ・ 土地の用途変更について ・ 市内所有者の土地利用について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き多方面にわたり支援をお願いしたい。

(4) 質疑・意見交換

○ 陸前高田ほんまる株式会社の運営について

(佐々木朋和委員)

陸前高田ほんまる株式会社には、会社自体にも持続可能な取組が求められるが、どのように運営しているのか。

(磐井代表取締役)

陸前高田市まちなか交流広場と陸前高田市チャレンジショップの指定管理業務が主な業務となっている。また、イベント用品のレンタル事業を行っているが、同業他社より低価格となっているので、販売促進を行いたい。

○ 陸前高田ほんまる株式会社のスタッフについて

(佐々木朋和委員)

雇用されているスタッフにはどのような方がいるのか。

(磐井代表取締役)

陸前高田市に移住された方もいる。チラシ、フラッグなどのデザイン担当には専門家の方を配置し、レンタル担当は民間企業で営業経験がある方を配置している。

○ 未利用地における所有者の状況について

(岩淵誠委員)

未利用地における所有者の状況はどうなっているのか。

(高橋都市計画課長)

3割が市外の所有者となっており、多くは県外、関東となっている。

○ 土地の用途変更について

(岩淵誠委員)

私有地と民有地等との交換など、土地の用途変更の状況はどうか。

(高橋都市計画課長)

現在は、大口の利用がないことからあまり行われていないが、交換手続を円滑に進めることができるよう準備を進めたい。

○ 市内所有者の土地利用について

(岩淵誠委員)

市内所有者が7割とのことだが、土地の用途変更等をどのように進めていきたいのか。

(高橋都市計画課長)

実際に処分した事例であるが、スーパーなどが利用できる変更を行った。今後、未利用地について、市民の意見を聞く予定である。

2 ピーカンナッツの産地化の取組について

(1) 説明聴取、視察先

一般社団法人ピーカン農業未来研究所、ピーカンナッツほ場、サロンドロワイヤルタカタ本店

(2) 出席者

一般社団法人ピーカン農業未来研究所	代表理事	大林 孝典 氏
	理事	鎌田 定悦 氏
株式会社サロンドロワイヤル	代表取締役	前内 眞知子 氏

(3) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ピーカンナッツとは、原産地が北米のクルミの一種であり、生産はアメリカが9割となっている。また、ピーカンナッツの抗酸化物質の量はナッツ類で一番多く、アメリカ市場での要求量が年々増加している。 ・ 日本のピーカンナッツ市場は黎明期であり、年間約 300 トンの輸入（アーモンドの100分の1）にとどまっている。 ・ ピーカンナッツ栽培の取組は、東京大学の提案から始まっており、陸前高田市・東京大学・株式会社サロンドロワイヤルの3者が平成 29 年からピーカンナッツプロジェクトに取り組んでいる。 ・ 一般社団法人ピーカン農業未来研究所では、陸前高田市からの委託を受け、苗木の育成研究を行っており、現在9品種、約640本の苗木を試験栽培している。また、株式会社サロンドロワイヤルは、市場の形成やピーカンナッツ食の普及のため、令和4年7月にサロンドロワイヤルタカタ本店を開店した。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ ピーカンナッツについて ・ 一般社団法人ピーカン農業未来研究所の今後について ・ ピーカンナッツの育苗について ・ ピーカンナッツの商品化について ・ 東京大学との共同研究の方向性について ・ ピーカンナッツ栽培に係る初期投資、経営計画及び雇用について ・ サロンドロワイヤルタカタ本店について ・ 大林代表理事について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし

(4) 質疑・意見交換

○ ピーカンナッツについて

(岩淵誠委員)

ナッツの種類だが、国内の「信濃クルミ」を選択しないで、ピーカンナッツを選択した理由は何か。

(大林代表理事)

東京大学からお話をいただいたものであり、新しい取組の一つとしてピーカンナッツを選択した。

(岩淵誠委員)

ピーカンナッツの殻を割るのは手間がかかると思うが、どのような方法で殻を割るのか。

(大林代表理事)

機械で割ることにしている。まだ稼働はしていないが、国内に一つしかないクラッキングマシンをサロンドロワイヤルタカタ本店に設置して対応する予定である。

○ 一般社団法人ピーカン農業未来研究所の今後について

(岩淵誠委員)

将来的に研究所はどのような方向に向かうのか。

(大林代表理事)

ピーカンナッツの苗木を供給していきたい。栽培の横展開として、ピーカンナッツの栽培を始めたい農業者や一般の方などにも供給できるようにしたい。

○ ピーカンナッツの育苗について

(岩淵誠委員)

育苗の技術は確立しているのか。

(大林代表理事)

接ぎ木により苗の生産を行っており、安定的な生産を目指しているが、まだ試行錯誤している状況である。九州の指宿市で苗木生産を行っている方がいるので、聞いてみることも考えている。

(岩淵誠委員)

ピーカンナッツは主にアメリカで栽培されており、現地の写真を見ると土が乾燥しているように見えるが、あまり水を必要としないのか。

(大林代表理事)

水は必要である。アメリカではポンプアップして散水している。今はどの方法が効率的か工夫しているところである。

○ ピーカンナッツの商品化について

(飯澤匡委員)

アメリカ市場ではどのように商品化されて流通しているのか。

(大林代表理事)

主に食用のナッツとして流通している。ピーカンナッツを搾った油や殻を煎じたピーカン

ティーなども流通している。むき身の食用ナッツで価格は1 kg 1,200 円程度である。

(飯澤匡委員)

ナッツの市場は固定化していると思うが、新規参入には差別化を考慮した商品化が必要ではないか。

(大林代表理事)

国産であること、丁寧な処理などのプレミアム感をつけて販売しようと考えている。また、付加価値をつけての販売も検討している。

○ 東京大学との共同研究の方向性について

(工藤大輔委員)

東京大学との共同研究は、今後どのような取組になるのか方向性を教えてほしい。

(大林代表理事)

ピーカンナッツの9品種の中から、陸前高田市での栽培にはどの品種が最適なのかを研究したい。また、育苗の方法なども試行錯誤しているので、継続して研究を行いたい。接ぎ木は550本成功しているので、活着率は高くなっている。

○ ピーカンナッツ栽培に係る初期投資、経営計画及び雇用について

(菅野ひろのり委員)

初期投資、経営計画及び雇用についての考えをお聞きしたい。

(大林代表理事)

設備の導入等は陸前高田市が行っており、一般社団法人ピーカン農業未来研究所では保有していない。また、経営計画については、苗木をいかに安く提供できるかを検討している段階であるため、まだ確立していないが、ほかの農家の参考となるようにしたいと考えている。なお、雇用の面については、人手のいる時期が収穫期の秋だけなので、あまり貢献できないと思っている。

(大和田陸前高田市農林課長補佐)

ピーカンナッツ栽培はふるさと納税を活用しており、現在は委託による試験栽培中である。今後、商業ベースに乗った際に、一般社団法人ピーカン農業未来研究所には自走してほしいと考えている。

○ サロンドロワイヤルタカタ本店について

(名須川晋委員長)

サロンドロワイヤルタカタ本店の資本はどの企業が負担しているのか。

(大林代表理事)

株式会社サロンドロワイヤル本社が100%出資している。

○ 大林代表理事について

(名須川晋委員長)

一般社団法人ピーカン農業未来研究所の設立に際し、陸前高田市役所を退職して、代表理事への就任を決めたのは勝算があったからか。

(大林代表理事)

夢があるプロジェクトであり、誰かがリスクを背負う必要があると思い、決断した。今は誰もやっていない事業なので、おもしろいと思っている。